

「核共有」導入論 台頭

ロシアのウクライナ侵攻を受け、日本の抑止力を高めるため、米国の核兵器を日本国内に配備して共同運用する「核共有」導入の検討を求める声が与野党から上がり、岸田文雄官房長官が政界以上の議論を含め、「見直し論が広がる。自民党は十六日、核共有を巡る議論を始める。だが、核兵器に関する「持たず」「ついでりや」「持ち込まざれども」を眞摯する非核三原則は、時の政権の判断では容易に変えられない、重い「国恥」だ。議者は「日本を危険な方向へ導く」と警戒する。（川田篤志）

自民など安全保障巡り

与野党の議論の発端は、安倍晋三元首相が二月、核共有を巡り、「現実に国民の命、國を守られるかは別であるが、選択肢を視野に議論すべきだ」と発言したことだ。安倍は近い自民党的高市早苗防衛省副大臣（当時）が国会で調査員は日本同様の抑止力強化のため、「投げ込まざれども、見直しがいるんだと論議の必要性を訴え、「（非核三原則を徹底すれば）核抑止力が全く機能しない」と指摘する。首相は国会審議で、核共有は「持たぬ主義」を理由として導入は検討しないと強調した。非核三原則を堅持する議論は「現実に國を守らなければいけない」が理由だと、政府として導入は検討しないと強調した。一方、与野党や国民の間で「國の安全保障に資する議論は行われるべきだ」とも述べた。議院内閣議下、与野党の意見は政府の政策決定に影響を与えるかもしれない。唯一の戦争被爆国であり、使用の意思決定に関与する

核兵器の悲惨さを知る日本は、戦後、原子弹の平和利用を定めたと指摘した。安倍は近い自民党的高市早苗防衛省副大臣（当時）が国会で調査員は日本同様の抑止力強化のため、「投げ込まざれども、見直しがいるんだと論議の必要性を訴え、「（非核三原則を徹底すれば）核抑止力が全く機能しない」と指摘する。付けてきたが、政府見解や国会決議などの積み重ねによる「真面目」で法的基盤が盤石ではないため、将来的非核三原則を堅持する議論が盛んになってきた。安倍氏は「法的基盤が盤石ではないことを理由として導入は検討しない」と強調した。非核三原則を堅持する議論は「現実に國を守らなければいけない」が理由だと、政府として導入は検討しないと強調した。一方、与野党や国民の間で「國の安全保障に資する議論は行われるべきだ」とも述べた。議院内閣議下、与野党の意見は政府の政策決定に影響を与えるかもしれない。唯一の戦争被爆国であり、使用の意思決定に関与する

原爆の悲惨さ 伝わっていない

ロシアのウクライナ侵攻を受け、安倍晋三元首相ら一部の国会議員から、日本が米国の核兵器を共同運用する「核共有」政策や非核三原則の見直し論が浮上している。被爆者はどう考えるのか。六歳で被爆した広島原爆資料館の元館長、原田裕志（ひらく）=写真）に聞いた。

核兵器の非人道性を知つてしないから、非核三原則の見直しを求めるよりは議論になるのださう。むなしとき感じじる。

私たち被爆者が核廃絶を訴えてきた原点は、原爆被爆の「悲惨さ」にある。一九四五

年八月六日、広島市では想像を絶する爆風や熱線、火災、放射線で一瞬にして数え切れ

ない命が奪われた。炎天下に

あられ、蒸留に付された遺

体の臭いは記憶から消せない

ても決して消せない。生存者

も病気や難病に苦しんだ。

だが、被爆の実態を伝え切れていない現実もある。例え

れば、被爆者たちは

死んでしまった。

ただ、被爆の実態を伝え切れていない現実もある。例え

れば、被爆者たちは

死んでしまった。



広島の被爆者 禁止条約 政府は行動を

は、「原爆の悲惨さ」を伝えてきたが、政府見解や国会決議などの積み重ねによる「真面目」で法的基盤が盤石ではないため、将来的非核三原則を堅持する議論が盛んになってきた。安倍氏は「持たぬ主義」を理由として導入は検討しないと強調した。一方、与野党や国民の間で「國の安全保障に資する議論は行われるべきだ」とも述べた。議院内閣議下、与野党の意見は政府の政策決定に影響を与えるかもしれない。唯一の戦争被爆国であり、使用の意思決定に関与する

仕組みなら「三原則に直がり」み、非核三原則の実効性を高反するとも言えない」と主張するための法制化を訴えてきた。日本維新の会の松井一郎代表は「三原則は昭和の価値觀」と議論を促す。一方、「核の脅威に核で対抗」し立憲民主党の泉健太代表は「されば、日本を危険な方向へ導く」の戦争被爆国である」と、国連として立派な行動を取るべきだ」と訴えた。

日本は、日本反核法律協議会（会員）が主導する「日本反核法律協議会」の「核兵器の「橋渡し」」の役割を担うと言ひ。であれば、条約の第一回締約国会議にオブザーバー参加するなど目に見える行動を取るべきだ。

核使用の脅威が高まっている今、日本がなすべきことには、昨年二月に発効した核兵器禁止条約を生かす方法を検索する」など。政府は核保有国と非保有国との「橋渡し」の役割を担うと言ひ。であれば、条約の第一回締約国会議にオブザーバー参加するなど目に見える行動を取るべきだ。

核使用の脅威が高まっている今、日本がなすべきことには、昨年二月に発効した核兵器禁止条約を生かす方法を検索する」など。政府は核保有国と非保有国との「橋渡し」の役割を担うと言ひ。であれば、条約の第一回締約国会議にオブザーバー参加するなど目に見える行動を取るべきだ。